

○行政委員会委員報酬制度の見直しを行った主な自治体の考え方

1) 高松市

非常勤の行政委員に対する報酬については、地方自治法の趣旨を踏まえ、月額支給とすることができる特別な事情がある場合を除き、原則、日額支給とするとの考え方に立ち、その職責や職務内容、活動状況等に基づき月額・日額の判断をした。

(1) 月額報酬とする特別な事情があると認められるもの

① 識見を有する者のうちから選任された監査委員

現行の勤務実態として活動日数が多いほか、事務局が把握しにくい自宅等における活動も多い。また、高度な専門性が要求される特殊な職務であるとともに、自己活動への制約が大きく、特別な事情があると認められる。

② 農業委員会委員

現行の勤務実態として活動日数が多いほか、事務局が把握しにくい各地域における相談・指導活動なども極めて多く、特別な事情があると認められる。

(2) 日額報酬とすべきもの

① 教育委員会委員、議員のうちから選任された監査委員、公平委員会委員、選挙管理委員会委員

現行の勤務実態として活動日数は大阪高裁の控訴審判決で適法とされた活動日数（1月あたり4.7日）より少なく、その活動状況等から特別な事情があるとは認められない。

2) 大津市

地方自治法では、日額による支給を原則としているが、これによらない支給とする場合の具体的な適用基準は定められていない。

行政委員会の非常勤委員の報酬を審議するに当たっては、各行政委員会の職務・職責の内容、勤務の実態等を聞きとった上で、中核市をはじめとする各自治体での見直し状況も勘案した中で、審議を尽くした結果、教育委員会・選挙管理委員会・公平委員会・農業委員会委員及び監査委員の報酬は日額報酬とすることが適当であるとの結論を得た。

なお、その額は常勤の代表監査委員の給料月額を基準とし、1ヶ月の標準勤務日数（21日）で除した額を委員長額とし、委員は委員長との職務・職責の差等を考慮して、委員長額に0.84（現行月額での平均間差率）を乗じて得た額を基本とすることが適当である。

また、日額報酬の支給対象業務については、勤務実績に応じ支給することになるから、委員会等への出席のほか、会議に付随して行われる協議・調整等にあつては、各行政委員会事務局において客観的・具体的に確認ができるものについて支給対象とすることが適当である。

3) 生駒市

(1) 基本的な考え方

H21.1 に月額報酬の違法性を認定する地裁判決が示されたことを契機として、「厳しい市の財政状況を前提とする」、「市民の理解を得られる支給のあり方、水準とする」、「行政委員会の委員及びその活動には、地域貢献、社会貢献の視点が要請される」といった観点から検討を実施した。

(2) 検討結果

① 報酬の支給形態について

全ての委員会において日額による支給とすることが適当であり、これを明確な原則として位置付けるべきである。

ただし、日額報酬のみでは必ずしも把握できない例外的な業務（出務を伴わない勤務）に対する配慮として、勤務時間数に応じた報酬支給の制度を併せて導入することが望ましい。

② 報酬額の水準について

公平委員会の報酬日額を16,000円（唯一日額である固定資産評価審査委員会の報酬額）として、現在の各委員会間（役職間）の報酬額の格差を参考としながら、各委員会の報酬日額の水準を設定した。

時間単位の報酬額については、16,000円を基礎とし、平均的な勤務時間（拘束時間）を3時間として、全委員会で一律の時間単価を5,000円と設定した。

委員会名	職名	現在の報酬月額 (円)	報酬日額 (円)	時間単位の額 (円)
教育委員会	委員長	145,000	24,000	一律 5,000 円
	委員	99,000	22,000	
選挙管理委員会	委員長	75,500	20,000	
	委員	45,500	16,000	
監査委員	識見委員	145,000	24,000	
	議選委員	61,000	18,000	
公平委員会	委員長	49,000	16,000	
	委員	37,000	16,000	
農業委員会	会長	71,000	20,000	
	副会長	61,000	18,000	
	委員	56,000	16,000	